東南アジアで進むクラウドサービス
―ネットワーク通信環境の整備に伴い本格化―

従来、東南アジア各国では通信事情が悪いためにインターネットを介したクラウドサービスの利用があまり進んでいなかった。しかし近年、ITインフラの急速な改善に伴って各種のクラウドサービスが東南アジアにおいても実用段階に入っている。本稿では、東南アジアの通信事情およびクラウドサービスの動向を紹介する。

増大する東南アジアへの投資

東南アジアの経済成長はこの数年も比較的高い水準を維持し、「ASEAN（東南アジア諸国連合）・インド自由貿易協定」（AIFTA）の発効や円高などの影響もあって日本からの大型投資が急増している。日本の大手自動車メーカーや電子部品メーカーなどは、東南アジア各国への投資を増やし、中核的な生産拠点とする傾向がある。中国、インド、ベトナムほどは目立たないタイでも、政情不安というマイナス要因があったにもかかわらず、外国投資の受け入れ環境が比較的整備されている。タイ投資委員会（BOI）の外国投資認可統計によると、同国への投資額は日本がこの数年トップの座を維持している。

期待されるクラウドサービス

海外進出に当たっては、コストを削減して自社製品の競争力を向上させることが欠かせない。東南アジア特有の課題として、事業を支える情報システムの構築や運用・保守を担う人材の不足や離職率の高さが挙げられる。このことは、2011年度に野村総合研究所（NRI）が実施したIT運営実態調査でも検証されている。こうした課題から、東南アジアではクラウドサービスへのニーズが高まっている。

米国Gartner社の2011年6月の発表によると、日本企業がクラウドサービスに期待することは、「コスト削減」「俊敏性の向上」「運用の簡素化」の順になっている。また、2011年に発生した東日本大震災、タイ大洪水の教訓から、自然災害のリスクが低く政情が安定しているシンガポールやマレーシアのクラウドサービスを利用しようという動きが加速している。こうした背景の下で、NTTコミュニケーションズ、米国のAmazon.com社やGoogle社などがアジアでのデータセンター投資に積極的である。

東南アジア各国の通信事情

クラウドサービスの基本要素はネットワーク（インターネット）通信環境である。ここでは、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムの通信事情およびクラウドサービスの動向について紹介する。

①シンガポール

世界経済フォーラム（WEF）が毎年発表している世界各国のIT整備状況のランキングによると、シンガポールは3年連続で世界第2

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

NRIアジア・パシフィック
上級アプリケーションシステムコンサルタント
センサティット, ソーサワン（SANGSATHIT, Sosavanh）
専門は流通業・製造業向けシステムの開発・導入

位である（フランスの経営大学院INSEADとの共同調査。WEFによる「Global Information Technology Report」2010年、2011年、2012年版より）。シンガポール政府は、2012年にこれまで独自のサーバーを所有・運営してきた65の省庁すべてにクラウドサービスを導入すると発表した。

②マレーシア

マレーシアは自然災害が少なく、電気料金が安く、社会インフラの整備も進んでいることから、データセンターの設置場所として注目されている。筆者は、2012年2月にサラワク州で通信事情の調査を行い、NRIのクラウドサービスが安定的かつ高レスポンスで利用できることを確認している。

③タイ

シンガポールやマレーシアに比較すると通信が不安定といわれるタイだが、近年はインターネット接続業者の数も増えている。通信料金も2Mbps（メガビット／秒）のものが2006年には5～6万バーツだったが、現在では1万5千バーツに下がっている（1バーツは約2.5円）。2011年にはNECがタイ最大のAmata工業団地内の企業に対し、Web会議やグループウエア、人事給与管理などのアプリケーションをSaaS（インターネット経由でソフトウエアを利用する仕組み）で提供するサービスを始めた。最近ではブロードバンドも普及し、クラウドサービスは実用段階に入ってきたと見られる。

④ベトナム

ベトナムでもブロードバンドの加入者数が急増しており、2010年は2006年に比べて7倍となった。ベトナム最大手のIT企業であるFPT Software社は、2010年5月にベトナムでのクラウドサービス提供に向けて米国Microsoft社と提携した。2012年4月には、日立製作所と戦略的パートナーシップ契約を締結し、ベトナムの大学向けに基幹システムをクラウドサービスで提供することを発表した。

予想されるクラウドサービスの拡大

東南アジアでは、これまで欧米に比べてクラウド化が進んでいなかったが、上述のようにデータセンターの増強や通信インフラの改善によりクラウドサービスは実用段階に入ってきている。

近年、多くの日本企業では、東日本大震災やタイの洪水により事業所が大きな被害に遭った経験から、情報システムを自社で持つよりもクラウドサービスを利用する方がコストや事業継続の点でメリットが大きいという認識が浸透し始めている。ERP（統合基幹業務システム）のクラウドサービスも普及してきており、NRIのERPクラウドサービスも香港、中国を中心に100サイト以上の導入実績を持っている。近年はマレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアでの導入も急増しており、東南アジアにおけるクラウドサービスの活用は急速に拡大することが予想される。 ■

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.